

運用報告書 (全体版)

第40期<決算日2019年10月28日>

MHAMキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。 ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合は為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2019年10月28日に第40期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

MHAMキャピタル・グロース・オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰 落率	(ベンチマーク)	期中騰 落率			
36期(2017年10月27日)	円 10,200	円 50	% 25.6	ポイント 1,771.05	% 15.3	% 96.2	% 0.9	百万円 4,148
37期(2018年4月27日)	10,792	50	6.3	1,777.23	0.3	96.9	0.9	3,834
38期(2018年10月29日)	9,451	0	△12.4	1,589.56	△10.6	95.7	1.0	3,187
39期(2019年5月7日)	9,984	50	6.2	1,599.84	0.6	96.3	1.0	3,284
40期(2019年10月28日)	10,368	40	4.2	1,648.43	3.0	97.9	1.0	3,219

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 「株式先物比率」は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

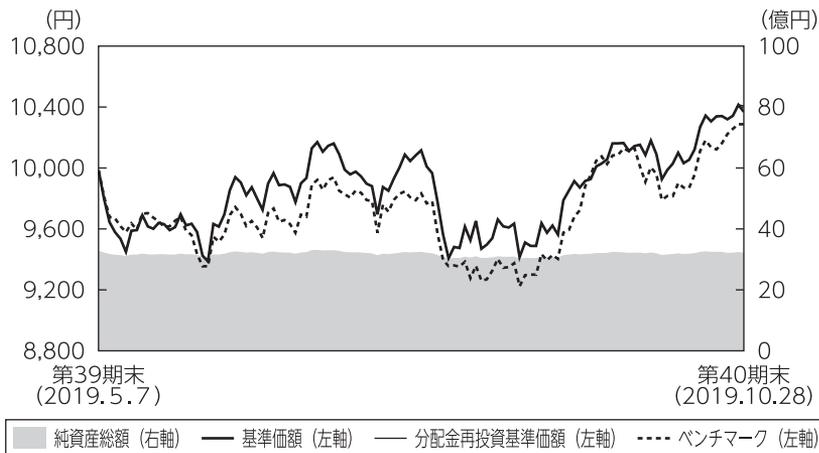
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年5月7日	円 9,984	% -	ポイント 1,599.84	% -	% 96.3	% 1.0
5月末	9,580	△4.0	1,512.28	△5.5	96.3	1.0
6月末	9,934	△0.5	1,551.14	△3.0	97.2	1.0
7月末	10,010	0.3	1,565.14	△2.2	97.0	1.0
8月末	9,638	△3.5	1,511.86	△5.5	96.8	1.0
9月末	10,085	1.0	1,587.80	△0.8	97.7	1.0
(期末) 2019年10月28日	10,408	4.2	1,648.43	3.0	97.9	1.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 「株式先物比率」は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年5月8日から2019年10月28日まで)

基準価額等の推移



第40期首： 9,984円
第40期末： 10,368円
(既払分配金40円)
騰落率： 4.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

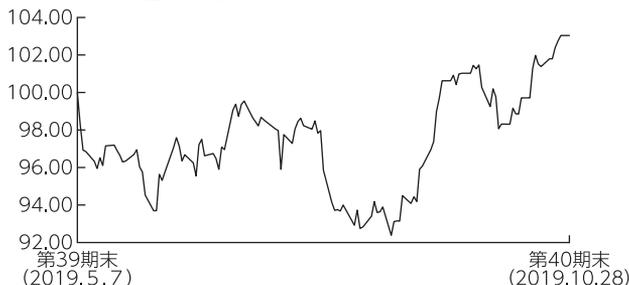
基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、国内株式市場が堅調に推移したことや、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内株式市況

＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



(注) 期首の値を100として指数化しています。

当期の株式市場は東証株価指数（TOPIX）で見ると、3.0%上昇しました。

期首から6月初旬にかけては、米中貿易問題の不透明感や円高進行による企業業績の悪化懸念を背景に下落して始まりました。その後、7月上旬までは、米中貿易協議の再開や米政策金利の引き下げ期待の高まりから上昇に転じました。

しかし、7月中旬に入ると低調な4－6月期企業業績や円高進行が嫌気され上値の重い展開となりました。さらに8月に入ると、トランプ米大統領が中国に対する追加関税を発動すると表明したことで、再び米中貿易摩擦の激化による世界経済への先行き不透明感が強まったことから大きく下落しました。

9月以降は、米中貿易協議の進展や米国、欧州の金融緩和期待に支えられて大きく反発し、期末にかけても円安に伴う企業業績の先行きの改善期待を背景に高値圏で終わりました。

ポートフォリオについて

当期は、目論見書に記載された投資方針に則り、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄や中長期的な成長性が高いと評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、「SMC」、「Zホールディングス」、「セントラル警備保障」などです。また、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「クレハ」、「第一精工」、「寿スピリッツ」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は4.2%上昇しました。

【国内株式組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	化学	10.5
2	電気機器	9.9
3	サービス業	9.1
4	機械	6.5
5	情報・通信業	5.7
6	不動産業	4.1
7	銀行業	3.5
8	輸送用機器	2.8
9	保険業	2.8
10	繊維製品	2.5

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	機械	10.8
2	サービス業	10.8
3	情報・通信業	7.4
4	電気機器	7.4
5	化学	7.0
6	不動産業	4.5
7	繊維製品	3.2
8	精密機器	2.9
9	銀行業	2.6
10	保険業	2.1

【組入上位10銘柄】

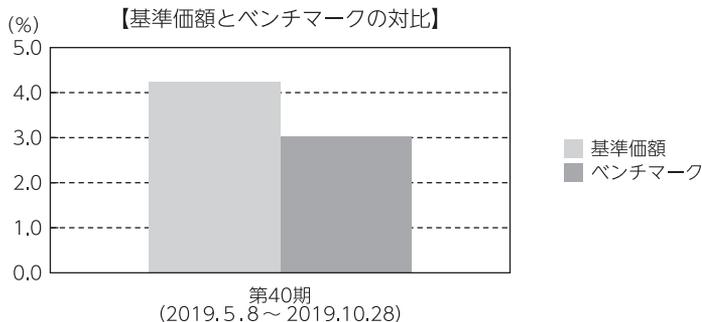
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	日本電産	4.0
2	エス・エム・エス	3.8
3	信越化学工業	3.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5
5	スズキ	2.8
6	クレハ	2.8
7	ZOETIS INC	2.8
8	HEICO CORP	2.7
9	三井不動産	2.6
10	東レ	2.5

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	信越化学工業	4.4
2	ZOETIS INC	3.4
3	エス・エム・エス	3.2
4	東レ	3.2
5	三井不動産	3.0
6	三浦工業	2.9
7	エムスリー	2.8
8	HEICO CORP	2.8
9	FISERV INC	2.8
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）に対して1.2%上回る結果となりました。「第一精工」、「信越化学工業」などの銘柄がプラスに寄与した一方で、「RPAホールディングス」、「ヘリオス」などの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年5月8日 ～2019年10月28日
当期分配金（税引前）	40円
対基準価額比率	0.38%
当期の収益	40円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,285円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

【市況の見通し】

今後の国内株式市場は、貿易摩擦問題への懸念は引き続き留意が必要と考えますが、堅調な米国経済や先進国の金融緩和に支えられ、底堅い展開が継続すると予想します。プラス材料としては、堅調な米国経済および先進国の金融緩和姿勢の継続、欧州の財政政策拡大への期待、国内企業の株主還元の拡充などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念、海外の政治動向に対する不透明感、国内企業の業績見通しの引下げなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

【今後の運用方針】

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。具体的には、自動車の電装化・軽量化・自動運転の実用化関連、人手不足に伴う自動化や省力化・IT化・アウトソーシング需要の高まり、高速通信網の整備とそれに起因する半導体や通信インフラの高度化、その恩恵を受け拡大が期待される新たなサービス関連、などのテーマに注目しています。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第40期		項目の概要
	(2019年5月8日 ～2019年10月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86円	0.875%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,854円です。
(投信会社)	(41)	(0.412)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.412)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.051)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.024)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	89	0.902	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

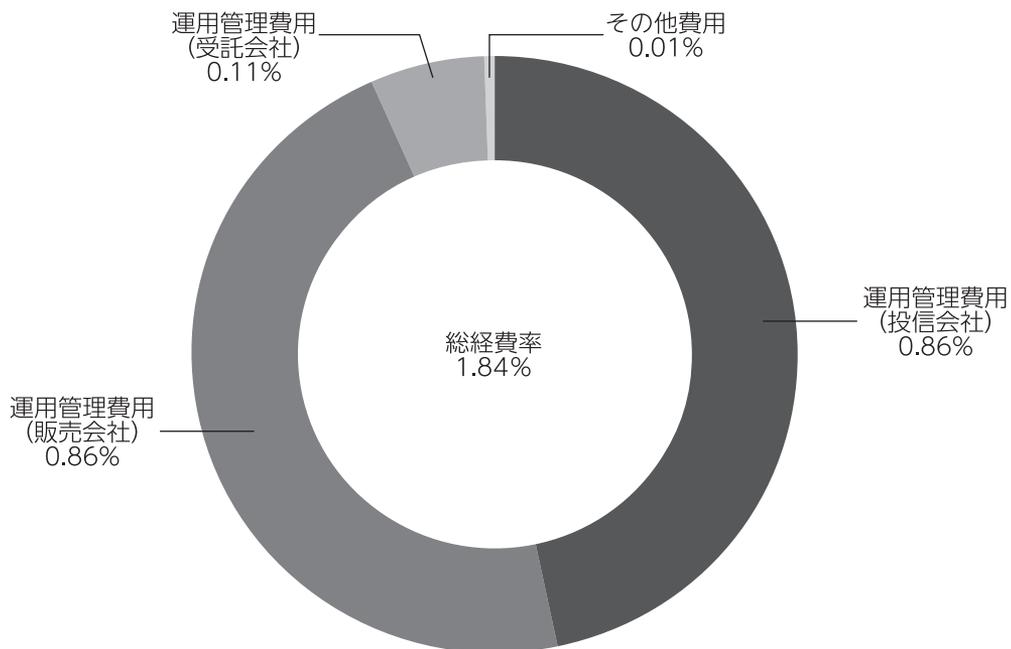
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年5月8日から2019年10月28日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株 377.5 (12.5)	千円 589,395 (-)	千株 316.2	千円 746,923
外国	アメリカ	百株 30 (-)	千アメリカ・ドル 284 (△1)	百株 20.12	千アメリカ・ドル 235

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 61	百万円 62	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,392,364千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,084,267千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年5月8日から2019年10月28日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 620	百万円 140	22.7	百万円 772	百万円 135	17.5
株式先物取引	61	61	100.0	62	62	100.0
金 銭 信 託	49	49	100.0	49	49	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	766千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	151千円
$(B) / (A)$	19.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (1.4%)		千株	千株		千株	千円
サカタのタネ	10	9	31,365			
食料品 (1.6%)						
ニチレイ	15	15	36,525			
繊維製品 (4.6%)						
東レ	110	130	103,558			
化学 (9.9%)						
クレハ	14.5	—	—			
信越化学工業	12	12	142,260			
住友ベークライト	10	5	22,400			
竹本容器	22.5	—	—			
OATアグリオ	14	15	24,825			
ユニ・チャーム	10	10	36,080			
医薬品 (2.2%)						
栄研化学	11	11	19,019			
ソーせいグループ	—	4.5	11,043			
ヘリオス	13	17	20,944			
非鉄金属 (-)						
住友金属鉱山	7	—	—			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
金属製品 (1.6%)		千株	千株		千株	千円
RS Technologies	8	8	36,480			
機械 (15.3%)						
三浦工業	22	28	91,840			
ヤマシンフィルタ	27.5	70	61,530			
SMC	—	1.5	69,315			
ユニオンツール	8	8	27,920			
技研製作所	7.5	7.5	29,362			
小松製作所	8.5	—	—			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.5	8.5	43,860			
マキタ	7.5	6.5	22,880			
電気機器 (10.5%)						
日本電産	8.5	2	31,920			
ヴィスコ・テクノロジーズ	10	12	18,084			
ソニー	5	10	63,700			
TDK	—	3	33,360			
堀場製作所	7.5	6.5	48,360			
日本シイエムケイ	40	—	—			
KOA	15	—	—			
小糸製作所	8	7.5	41,850			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.3%)			
スズキ	18.5	6	30,318
精密機器 (4.1%)			
ノーリツ鋼機	13	13	20,085
朝日インテック	8	25	72,200
その他製品 (1.7%)			
ヤマハ	4.5	—	—
ピジョン	8	7.5	37,950
陸運業 (2.3%)			
日立物流	11	17	52,955
情報・通信業 (10.6%)			
デジタルアーツ	3	3	19,590
S H I F T	—	3	18,300
GMOペイメントゲートウェイ	5	4.5	35,325
メディカル・データ・ビジョン	16	14	16,100
ダブルスタンダード	—	2.5	13,225
Zホールディングス	—	160	52,640
S Bテクノロジー	11	10	19,030
ネットワンシステムズ	18	16.5	47,124
N T T ドコモ	8	—	—
ソフトバンクグループ	—	4.5	17,982
卸売業 (2.9%)			
三井物産	24	15	27,270
ミスミグループ本社	11	15	39,120
小売業 (-)			
良品計画	1.1	—	—
銀行業 (3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	210	150	84,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
S B Iホールディングス	—	15	35,580	
保険業 (3.0%)				
アニコム ホールディングス	16.5	16.9	68,698	
第一生命ホールディングス	22.5	—	—	
不動産業 (6.3%)				
ティーケーピー	5.5	—	—	
GA technologies	7.5	7.5	22,537	
パーク24	—	10	26,050	
三井不動産	33	35	95,042	
サービス業 (15.3%)				
エス・エム・エス	50	37.5	104,437	
エムスリー	27	34	90,950	
イー・ガーディアン	9	9	15,390	
ジャパンマテリアル	25	40	62,920	
L I T A L I C O	11	12	26,628	
R P Aホールディングス	7	—	—	
セントラル警備保障	—	7.5	46,125	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
		1,024.6	1,098.4	2,267,013
	銘 柄 数 < 比 率 >	54銘柄	52銘柄	< 70.4 % >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	2	2	352	38,326	インターネット販売・通信販売	
ADOBE INC	17	15	406	44,223	ソフトウェア	
VERIZON COMM INC	45	45	271	29,557	各種電気通信サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	80	70	455	49,580	ソフトウェア	
NEXTERA ENERGY INC	19.08	19.08	451	49,174	電力	
FISERV INC	80	80	820	89,224	情報技術サービス	
HEICO CORP	75	70	830	90,356	航空宇宙・防衛	
AKAMAI TECHNOLOGIES	45	45	401	43,647	情報技術サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	200	200	383	41,735	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	35.12	32	450	48,996	ソフトウェア	
3M CO	15	15	249	27,105	コングロマリット	
WELLS FARGO & CO	90	90	464	50,497	銀行	
INTUITIVE SURGICAL INC	6	6	329	35,856	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	—	30	282	30,714	電子装置・機器・部品	
ZOETIS INC	80	80	994	108,242	医薬品	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	35	35	354	38,567	電子装置・機器・部品	
ALPHABET INC-CL A	3	3	379	41,266	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	25	25	267	29,155	情報技術サービス	
合 計	株 数	金 額	852.2	862.08	8,145	886,229
	銘柄 数<比率>		17銘柄	18銘柄	—	<27.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 32	百万円 —
T O P I X		

■投資信託財産の構成

2019年10月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,153,242	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,952	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,293,195	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、925,058千円、28.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年10月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.80円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,865,826,739円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	118,107,636
株 式(評価額)	3,153,242,925
未 収 入 金	583,956,363
未 収 配 当 金	11,379,815
差 入 委 託 証 拠 金	△860,000
(B) 負 債	645,897,778
未 払 金	595,409,788
未 払 収 益 分 配 金	12,422,824
未 払 解 約 金	10,174,351
未 払 信 託 報 酬	27,865,965
そ の 他 未 払 費 用	24,850
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,219,928,961
元 本	3,105,706,137
次 期 繰 越 損 益 金	114,222,824
(D) 受 益 権 総 口 数	3,105,706,137口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,368円

(注) 期首における元本額は3,289,539,298円、当期中における追加設定元本額は11,443,971円、同解約元本額は195,277,132円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月8日 至2019年10月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,281,915円
受 取 配 当 金	16,088,503
受 取 利 息	224,245
そ の 他 収 益 金	493
支 払 利 息	△31,326
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	141,728,985
売 買 益 損	335,915,081
売 買 損	△194,186,096
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,566,620
取 引 益	2,487,192
取 引 損	△920,572
(D) 信 託 報 酬 等	△27,957,249
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	131,620,271
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	353,311,589
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△358,286,212
(配 当 等 相 当 額)	(103,832,045)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△462,118,257)
(H) 合 計(E+F+G)	126,645,648
(I) 収 益 分 配 金	△12,422,824
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	114,222,824
追 加 信 託 差 損 益 金	△358,286,212
(配 当 等 相 当 額)	(103,832,045)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△462,118,257)
分 配 準 備 積 立 金	605,978,825
繰 越 損 益 金	△133,469,789

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	13,430,276円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	103,832,045
(d) 分 配 準 備 積 立 金	604,971,373
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	722,233,694
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,325.51
(g) 分 配 金	12,422,824
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	40

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

40円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。